

2020

中間期ディスクロージャー誌
2020.4.1-2020.9.30

個人のお客さまのための 金融サービスを追求します

金融サービスは、お客さま一人ひとりの人生を支え、いろいろな夢の実現を手助けする手段です。ソニー銀行はIT技術とインターネットを活用し、個人のお客さまの立場から、金融サービスのあり方を考えています。実際の市場動向に基づく金利・価格・手数料の提示をはじめ、公正で十分な情報提供により個人と市場を近づけ、個人のお客さまのための「フェアな」金融サービスを追求します。

目次

	社長メッセージ		2
	企業情報	会社の概要／企業理念	3
		ソニーフィナンシャルグループ	4
	事業の概況	営業の状況	6
		業績の概要	7
		中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8
財務セクション	連結財務データ	中間連結財務諸表	10
		連結主要経営指標	17
		連結リスク管理債権	17
		事業の種類別セグメント情報	17
	単体財務データ	中間財務諸表	18
		主要経営指標	24
		損益の状況	24
		営業の状況(預金)	27
		営業の状況(貸出金)	28
		営業の状況(有価証券)	31
	時価情報	32	
	資産査定状況	36	
	財務諸表に係る確認書謄本	37	
	自己資本の充実の状況等について	自己資本の構成に関する開示事項	38
		定量的な開示事項(連結)	40
		定量的な開示事項(単体)	50
	開示規定項目一覧	銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)	56
		銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)	56
		金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則 第4条に基づく開示項目(単体・資産の査定の基準)	56

本誌に記載されている当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

皆さまには日頃よりソニー銀行をご利用いただき、厚く御礼申し上げます。

今般の新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々やご遺族の皆さまに、謹んでお悔みを申し上げます。また、罹患されている方々が一日も早く回復されますよう、心よりお祈り申し上げます。新型コロナウイルス感染症拡大の収束の兆しが見えない中、日々奮闘されている医療従事者の皆さまにも、改めて敬意を表します。



2020年度中間期の経済環境と業績（連結）

2020年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4～6月期はマイナス成長、緊急事態宣言の解除後の7～9月期は回復となるもののそのペースは緩やかで、今年度の成長率はマイナスが見込まれるなど、厳しい状況となっています。

このような環境のもと、ソニー銀行の2020年度中間期は、主力商品の住宅ローンの新規実行が昨年度に引き続いて好調に推移し、貸出金残高は前年度末比1,539億円増加の2兆1,330億円、預金残高は同2,222億円増加の2兆6,992億円となり、業容においては着実に拡大しました。一方、業績面においては、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息などが増加したものの、米ドル金利の低下にもなう有価証券利息などの減少により、連結経常収益は前年同期比0.3%増加の246億円、連結経常利益は同10.2%減少の50億円となりました。

ビジネス環境の変化と当社の取り組み

今期においても、引き続き、顧客基盤拡充に向けて提携先等を広げるとともに、商品力の強化や利便性向上に取り組みました。

6月には、株式会社みずほ銀行（以下、みずほ銀行）と業務提携を行い、iDeCo（個人型確定拠出年金）の取り扱いを開始しました。8月にはオリックス銀行株式会社（以下、オリックス銀行）が当社の銀行代理店となり住宅ローンの取り扱いを、10月からは当社がオリックス銀行の信託代理店として遺言代用信託の取り扱いを、それぞれ開始しました。

また、4月からGarmin Pay、7月からは日本では初となる Fitbit Pay™ への対応を開始し、対応するスマートウォッチなどを端末にタッチするだけで、Visaデビット付きキャッシュカード Sony Bank WALLEET での支払いが可能になりました。6月には、スマホ決済サービス各社と連携を開始し、ソニー銀行口座からリアルタイムで入金ができるようになりました。今後も、多様化する決済手段に対応できるサービスを提供してまいります。

金融業界は、フィンテックなどのテクノロジーの進化により、これまでにないスピードで変化しています。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人々のライフスタイルや価値観も変化しています。

このようなビジネス環境のなか、ソニー銀行は、人生100年時代を、自分らしく生きようとするお客さまのために“ためる、ふやす、つかう”を最新のテクノロジーで最適な提案をする銀行になることを目指し、今後も価値ある商品・サービスをお客さまへお届けしてまいります。引き続きご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

佐本 雄一郎

会社の概要 (2021年1月1日現在)

➤ 当社

商号

ソニー銀行株式会社
(英名:Sony Bank Incorporated)

本店所在地

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

設立

2001年(平成13年)4月2日

開業

2001年(平成13年)6月11日

代表取締役社長

住本 雄一郎

資本金

310億円

➤ 決算公告(電子公告)

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により以下の当社企業サイトに掲載しております。

[URL] https://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/

株主

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	620,000株	100%

会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

営業所の名称および所在地

名称	所在地
本店	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
本店 銀座出張所 (CONSULTING PLAZA (コンサルテイングプラザ))	東京都中央区銀座五丁目8番1号 GINZA PLACE8階

格付け

格付け会社	格付け
スタンダード&プアーズ(S&P)	長期カウンターパーティ格付け「A」 (アウトルック「安定的」) 短期カウンターパーティ格付け「A-1」
日本格付研究所(JCR)	長期発行体格付「AA-」 (見通し「安定的」)

企業理念

- ➔ フェアである
- ➔ 日本経済の新たな成長に貢献する
- ➔ 資産運用ツールを提供する
- ➔ IT技術を最大限活用する
- ➔ 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- ➔ より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- ➔ インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- ➔ 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

※企業理念の詳細については、当社企業サイトをご覧ください。

ソニーフィナンシャルグループ

当社は、金融持株会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社などから構成される総合金融サービスグループ「ソニーフィナンシャルグループ」の一員です。

ソニーフィナンシャルグループ ミッション・ビジョン・バリュー



ソニーフィナンシャルグループ ミッション・ビジョン・バリュー

ミッション | 存在意義

人々が心豊かに暮らせる持続可能な社会をつくる

ビジョン | 目指す姿

お客さま一人ひとりに合わせた
付加価値の高い商品・サービスとテクノロジーの力で感動を生み出し、
最も信頼される金融サービスグループになる

バリュー | 価値観

お客さま本位	お客さまの声を真摯に受けとめ、満足される商品とサービスを提供する
独自性	自由闊達な組織のもと、いきいきと働き、創造と革新を追求する
誠実かつ公正	高い倫理観と使命感を持ち、公平・公正に行動する
多様性	多様な考え、異なる視点で新しい価値をつくる
持続可能性	規律ある事業活動で、ステークホルダーへの責任を果たす

サステナビリティへの取組み

当社は、ソニーフィナンシャルグループの一員として長期視点の経営を推進し、銀行事業を通じて経済価値と社会価値を創出することにより、企業価値の向上と持続可能な社会への貢献を目指します。また、人材育成、多様性の尊重やガバナンスの強化など価値創出のための基盤強化にも取り組んでまいります。

持続可能な社会の発展への貢献



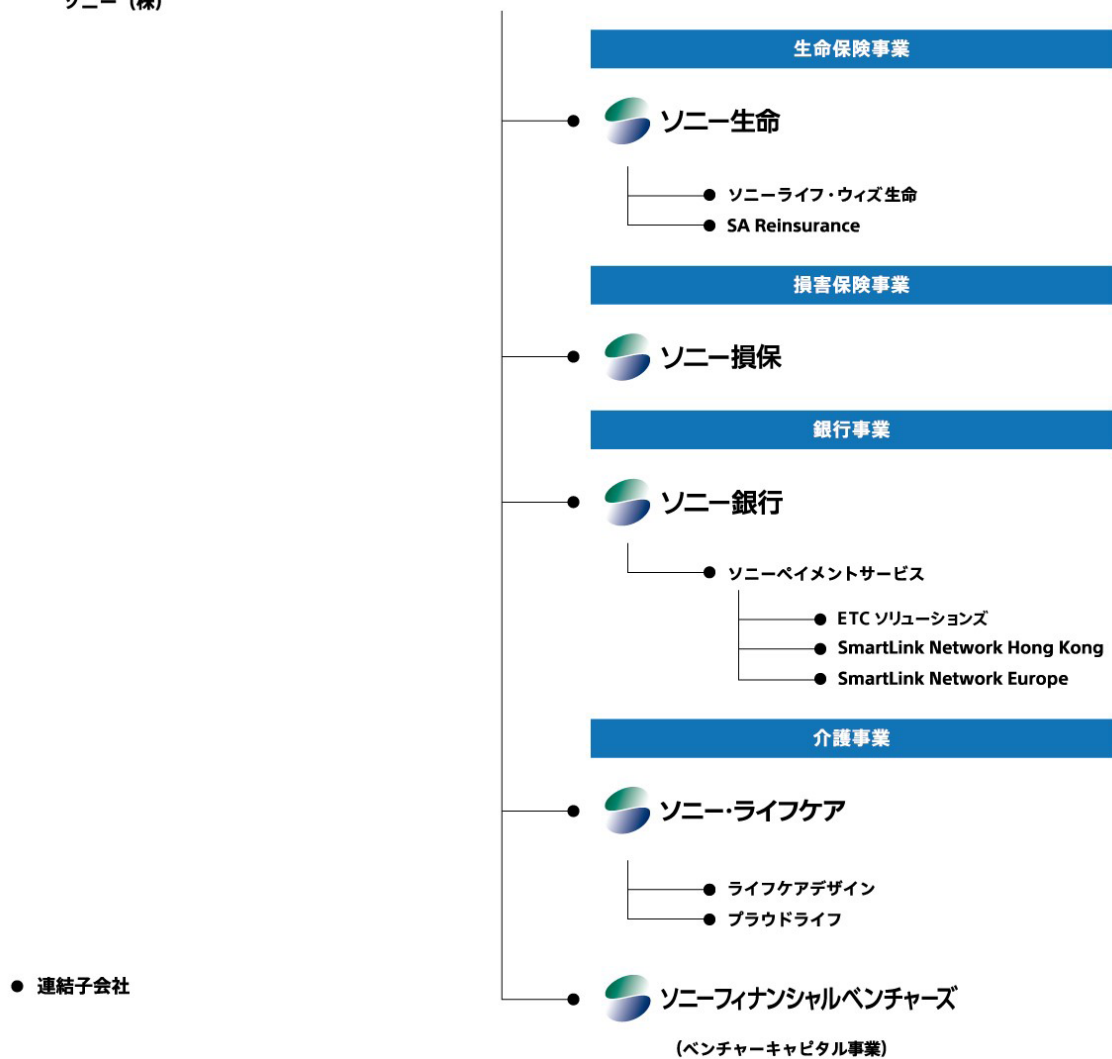
グループ体制図(主要子会社) (2021年1月1日現在)

SONY

ソニー (株)



ソニーフィナンシャルホールディングス



● 連結子会社

営業の状況 ※商品・サービスの内容、取引条件等の詳細については、サービスサイトをご確認ください。→<https://moneykit.net/>

2020年度中間期は、顧客基盤の拡充に向けて提携先等を広げるとともに、お客さまニーズに対応した商品・サービスの拡充および、フィンテック活用による利便性向上を図ってまいりました。

➡ 2020年4月以降の主なサービス拡充施策

➡ 顧客基盤拡充

- iDeCo（個人型確定拠出年金）の取り扱いを開始（2020年6月）
みずほ銀行と業務提携を行い、ソニー銀行を受付金融機関、みずほ銀行を運営管理機関とするiDeCoのサービスの提供を開始しました。
- オリックス銀行と商品・サービスの相互取り扱いに関する業務提携を開始（2020年8月・10月）
業務提携の第一弾として、8月より、オリックス銀行が銀行代理業者として、ソニー銀行の住宅ローンの取り扱いを開始しました。10月には第二弾として、オリックス銀行の提供する遺言代用信託「家族ヘツナグ信託」の取り扱いを開始しました。
- CONSULTING PLAZAでのオンライン相談の全国対応を開始（2020年10月）
対面相談窓口であるCONSULTING PLAZA（東京都中央区銀座）において、オンライン相談によるコンサルティングを提供できる体制を整備し、全国のお客さまに拡大する対応を開始しました。
- 住宅ローンの関西事務所を新たに開設（2020年11月）
住宅ローンの西日本エリアへの展開の強化を目的に、不動産業者などの提携企業向けの営業拠点として、新たに関西事務所を開設しました。
- ANAファシリティーズ(株)(以下ANAファシリティーズ)による住宅ローンの取り扱いを開始（2020年11月）
ANAファシリティーズと銀行代理業務に関する業務提携を行い、住宅ローンの媒介業務を開始しました。

➡ フィンテック活用による利便性向上

- Sony Bank WALLET のGarmin Payへの対応を開始（2020年4月）
Garmin Payに Sony Bank WALLET を登録することにより、対応するGarmin ウォッチを端末にタッチするだけで、Visaのタッチ決済対応加盟店での支払いが可能になりました。



- 各種スマホ決済サービスとの連携を開始（2020年6月）
スマホ決済サービスにチャージができる機能をリリースし、お客さまはソニー銀行口座からご利用されている対象のスマホ決済サービスへ、リアルタイムにチャージ(入金)することが可能となりました。
- Sony Bank WALLET の Fitbit Pay への対応を開始（2020年7月）
Fitbit Pay に Sony Bank WALLET を登録することにより、対応するFitbitのスマートウォッチやトラッカーを端末にタッチするだけで、Visaのタッチ決済対応加盟店での支払いが可能になりました。



業績の概要

➤ 連結決算の状況

2020年度中間期の連結決算は、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息などが増加したものの、米ドル金利の低下にもなう有価証券利息などの減少により、前年同期比増収減益となりました。連結業務粗利益は、同5億円増加の158億円となりました。

連結経常利益は、業務粗利益が増加したものの同5億円減少の50億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は同4億円減少の32億円となりました。

2020年9月末の総資産は、前年度末比3,396億円増加し3兆4,362億円となりました。負債の部の合計は同3,263億円増加し3兆3,424億円、純資産の部の合計は同133億円増加し938億円となりました。

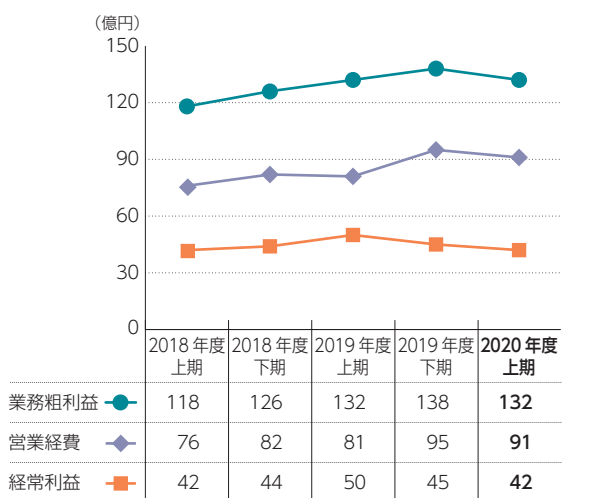
➤ 単体決算の状況

➔ 損益状況

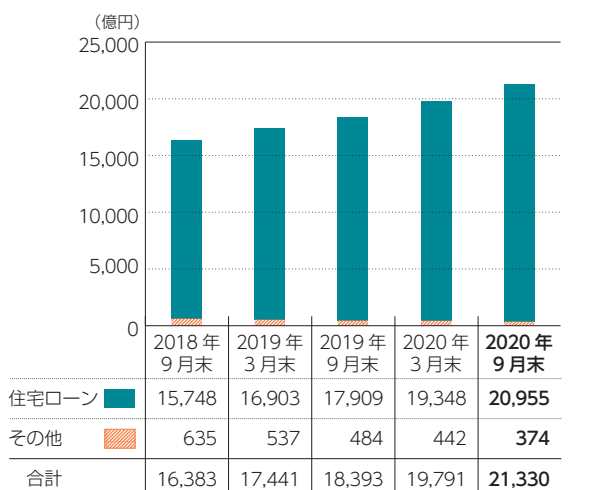
2020年度中間期の業務粗利益は、前述の連結決算の状況と同様の要因により、前年同期比0億円増加の132億円となりました。営業経費は、9億円増加し91億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比8億円減少の42億円となりました。中間純利益は同5億円減少の29億円となりました。

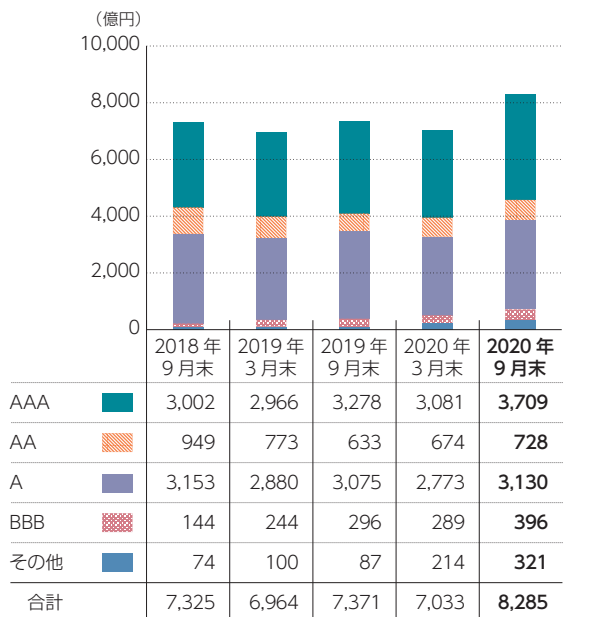
業務粗利益・営業経費・経常利益



貸出金残高



有価証券残高(格付別)



→ 資産・負債・純資産の状況

2020年9月末の総資産は、前年度末比3,357億円増加し3兆4,152億円となりました。

このうち貸出金の残高は、住宅ローンの新規実行の伸長により、同1,539億円増加の2兆1,330億円となりました。

有価証券の残高は、同1,251億円増加し8,285億円となりました。内訳は、国債が同168億円増加の778億円、地方債が同38億円減少の247億円、社債は同26億円増加の494億円、その他の証券(国内市場以外で発行される社債など)は同1,096億円増加の6,744億円となりました。なお、株式に計上している20億円はソニー・ペイメントサービス株式会社への出資金です。

負債の部の合計は、同3,229億円増加し3兆3,251億円となりました。このうち預金の残高は同2,282億円増加し2兆7,101億円となりました。円預金は、口座数の増加など

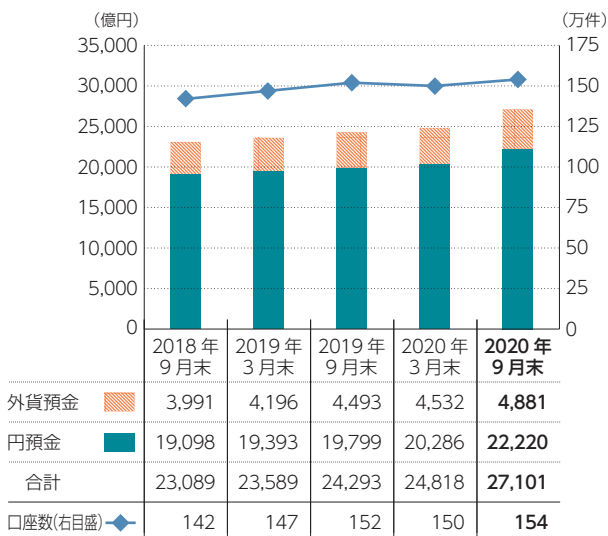
新規資金の獲得により増加し、同1,933億円増加の2兆2,220億円となりました。外貨預金は、円高進行にともない米ドル中心に購入が進み、同348億円増加し4,881億円となりました。

純資産の部の合計は、同127億円増加の900億円となりました。なお、その他有価証券評価差額金は28億円となりました。

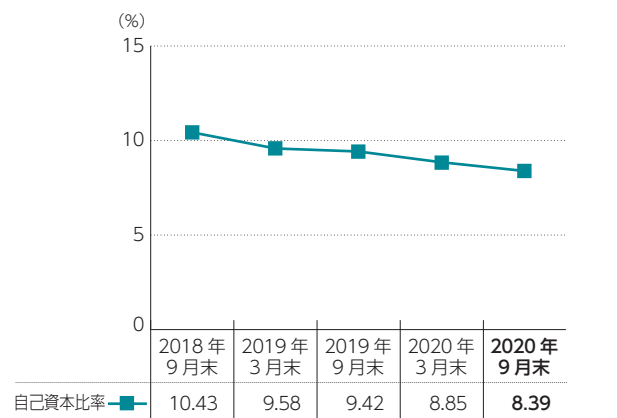
→ 自己資本比率の状況

2020年9月末の自己資本比率は8.39%と、引き続き健全な水準を維持しています。

預金残高・口座数



自己資本比率



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、個人のお客さまを対象にインターネットを通じて金融商品・サービスを提供するという業態を主としており、中小企業の経営の改善のための取組は手掛けておりま

せん。また、地域経済の成長や活性化に資する取組としても特筆すべき事項はございません。

財務セクション

連結財務データ

中間連結財務諸表	10
連結主要経営指標	17
連結リスク管理債権	17
事業の種類別セグメント情報	17

単体財務データ

中間財務諸表	18
主要経営指標	24
損益の状況	24
営業の状況（預金）	27
営業の状況（貸出金）	28
営業の状況（有価証券）	31
時価情報	32
資産査定状況	36
財務諸表に係る確認書謄本	37

自己資本の充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項	38
定量的な開示事項〔連結〕	40
定量的な開示事項〔単体〕	50

中間連結財務諸表

⇒ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末		2019年度中間期末	2020年度中間期末
資産の部			負債の部		
現金預け金	356,232	370,474	預金	2,428,315	2,699,210
買入金銭債権	3,955	4,634	コールマネー及び売渡手形	195,713	243,768
金銭の信託	22,019	23,348	売現先勘定	29,673	24,898
有価証券	735,082	826,518	借入金	210,000	287,419
貸出金	1,839,337	2,133,060	外国為替	639	491
外国為替	9,377	17,742	その他負債	68,317	84,921
その他資産	50,742	52,011	賞与引当金	321	310
有形固定資産	1,542	1,458	退職給付に係る負債	1,360	1,333
無形固定資産	6,698	6,626	睡眠預金払戻損失引当金	101	92
繰延税金資産	993	1,290	負債の部合計	2,934,442	3,342,446
貸倒引当金	△ 918	△ 901	純資産の部		
資産の部合計	3,025,065	3,436,264	資本金	31,000	31,000
			資本剰余金	21,000	21,000
			利益剰余金	33,793	37,080
			株主資本合計	85,793	89,080
			その他有価証券評価差額金	4,218	2,811
			繰延ヘッジ損益	△ 1,353	△ 529
			退職給付に係る調整累計額	△ 99	△ 46
			その他の包括利益累計額合計	2,765	2,235
			非支配株主持分	2,063	2,502
			純資産の部合計	90,622	93,818
			負債及び純資産の部合計	3,025,065	3,436,264

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
経常収益	24,580	24,659
資金運用収益	16,934	15,816
(うち貸出金利息)	(9,170)	(10,028)
(うち有価証券利息配当金)	(7,726)	(5,751)
役務取引等収益	5,645	7,209
その他業務収益	1,884	1,395
(うち外国為替売買益)	(1,666)	(1,258)
その他経常収益	116	238
経常費用	18,952	19,605
資金調達費用	4,851	3,246
(うち預金利息)	(3,924)	(2,114)
役務取引等費用	4,330	5,266
その他業務費用	1	107
営業経費	9,712	10,774
その他経常費用	57	210
経常利益	5,627	5,053
特別損失	0	—
固定資産処分損	0	—
税金等調整前中間純利益	5,627	5,053
法人税、住民税及び事業税	1,481	1,442
法人税等調整額	241	93
法人税等合計	1,722	1,535
中間純利益	3,904	3,518
非支配株主に帰属する中間純利益	165	251
親会社株主に帰属する中間純利益	3,739	3,266

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
中間純利益	3,904	3,518
その他の包括利益	159	13,146
その他有価証券評価差額金	244	13,111
繰延ヘッジ損益	△ 92	27
退職給付に係る調整額	8	7
中間包括利益	4,064	16,664
親会社株主に係る中間包括利益	3,897	16,412
非支配株主に係る中間包括利益	166	252

中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	33,067	85,067	3,974	△ 1,260	△ 106	2,606	1,896	89,570
当中間期変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 3,013	△ 3,013	—	—	—	—	—	△ 3,013
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	3,739	3,739	—	—	—	—	—	3,739
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	244	△ 92	7	158	166	325
当中間期変動額合計	—	—	726	726	244	△ 92	7	158	166	1,051
当中間期末残高	31,000	21,000	33,793	85,793	4,218	△ 1,353	△ 99	2,765	2,063	90,622

2020年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	37,136	89,136	△ 10,299	△ 556	△ 53	△ 10,909	2,250	80,477
当中間期変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 3,323	△ 3,323	—	—	—	—	—	△ 3,323
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	3,266	3,266	—	—	—	—	—	3,266
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	13,111	27	6	13,145	252	13,397
当中間期変動額合計	—	—	△ 56	△ 56	13,111	27	6	13,145	252	13,341
当中間期末残高	31,000	21,000	37,080	89,080	2,811	△ 529	△ 46	2,235	2,502	93,818

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,627	5,053
減価償却費	1,079	1,160
貸倒引当金の増減(△)	14	54
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 456	△ 156
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	53
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△)	△ 24	△ 19
資金運用収益	△ 16,934	△ 15,816
資金調達費用	4,851	3,246
有価証券関係損益(△)	△ 3,479	225
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 12	△ 37
為替差損益(△は益)	17,167	△ 2,652
固定資産処分損益(△は益)	0	4
貸出金の純増(△)減	△ 95,234	△ 153,933
預金の純増減(△)	72,468	222,297
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	39,496
コールローン等の純増(△)減	960	1,372
コールマネー等の純増減(△)	74,484	51,316
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 905	△ 14,723
外国為替(負債)の純増減(△)	394	△ 192
資金運用による収入	17,380	17,490
資金調達による支出	△ 4,794	△ 3,826
その他	4,011	3,441
小計	76,650	153,854
法人税等の支払額	△ 2,002	△ 1,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,648	152,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 150,098	△ 183,287
有価証券の売却による収入	25,762	20,835
有価証券の償還による収入	65,858	67,708
金銭の信託の増加による支出	△ 73	△ 241
有形固定資産の取得による支出	△ 65	△ 125
無形固定資産の取得による支出	△ 1,167	△ 1,037
その他	—	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,780	△ 96,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 3,013	△ 3,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,013	△ 3,323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,854	52,855
現金及び現金同等物の期首残高	344,377	317,619
現金及び現金同等物の中間期末残高	356,232	370,474

● 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社.....3社
 - 会社名
 - ソニーペイメントサービス株式会社
 - SmartLink Network Hong Kong Limited
 - SmartLink Network Europe B.V.
 - 非連結の子会社.....該当事項はありません。
2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 - 9月末日.....3社

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行なっております。ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(当社及び連結される子会社の建物、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
その他	4年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間(概ね5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権

に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
6. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
8. 重要なヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、外貨建て有価証券の為替変動リスクを減殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、通貨スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

9. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
10. 消費税等の会計処理
当社並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計年度の費用に計上しております。また、国内の連結される子会社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計年度の費用に計上しております。
11. 追加情報
当社は、2020年10月1日からソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度が適用されることとなったため、当中間連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は300百万円、延滞債権額は893百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,151百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,345百万円であります。
なお、上記1、3及び4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,525百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | 担保に供している資産 | |
|-------------|------------|
| 有価証券 | 145,875百万円 |
| 貸出金 | 464,886百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| コールマネー | 63,500百万円 |
| 売現先勘定 | 24,898百万円 |
| 借入金 | 277,419百万円 |
- 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券12,904百万円を差し入れております。
また、その他資産には、金融商品等差入担保金は20,179百万円、保証金は946百万円が含まれております。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,143百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが19,143百万円あります。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,556百万円
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金10,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額65百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月13日 取締役会	普通株式	3,323	5,360円	2020年 3月31日	2020年 6月22日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	370,474
現金及び現金同等物	370,474

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	370,474	370,474	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	47,459	47,235	△ 224
その他有価証券	779,028	779,028	-
(3)貸出金	2,133,060		
貸倒引当金 ^(*)	△ 887		
	2,132,173	2,390,263	258,090
資産計	3,329,135	3,587,001	257,865
(1)預金	2,699,210	2,700,976	1,766
(2)借入金	287,419	288,039	619
負債計	2,986,629	2,989,016	2,386
デリバティブ取引 ^(**)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,767	2,767	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,494)	(15,494)	-
デリバティブ取引計	(12,726)	(12,726)	-

(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (**)その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券の時価を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3)貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクリュプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1)預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクリュプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2)借入金

借入金は、元金金の将来キャッシュ・フローを、LIBORベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ、金利スワップション)、通貨関連取引(為替予約、外国為替証拠金、通貨先渡、通貨オプション、通貨スワップ)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 ^(*)	30

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券(2020年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国債券	15,292	15,576	283
	小計	15,292	15,576	283
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国債券	32,167	31,659	△ 508
	小計	32,167	31,659	△ 508
合計		47,459	47,235	△ 224

2. その他有価証券(2020年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	105,632	101,313	4,318
	国債	59,775	55,833	3,941
	地方債	12,451	12,332	118
	社債	33,406	33,146	259
	その他	332,454	322,231	10,223
	外国債券	327,169	319,508	7,661
	その他の証券	5,284	2,722	2,562
	小計	438,087	423,544	14,542
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	46,403	46,466	△ 62
	国債	18,034	18,042	△ 8
	地方債	12,315	12,328	△ 12
	社債	16,053	16,094	△ 41
	その他	299,172	301,161	△ 1,989
	外国債券	289,974	291,963	△ 1,988
	その他の証券	9,197	9,197	△ 0
	小計	345,576	347,627	△ 2,051
合計		783,663	771,172	12,490

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(2020年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	23,348	23,344	3	11	△ 7

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 147,283円28銭
- 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 5,269円15銭

連結主要経営指標

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
(1) 経常収益	22,038	24,580	24,659	46,018	50,272
(2) 経常利益	4,666	5,627	5,053	9,595	10,690
(3) 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	3,097	3,739	3,266	6,357	7,082
(4) 中間包括利益又は包括利益	2,590	4,064	16,664	4,364	△ 6,080
(5) 純資産額	87,796	90,622	93,818	89,570	80,477
(6) 総資産額	2,795,224	3,025,065	3,436,264	2,878,879	3,096,574
(7) 連結自己資本比率	10.40%	9.40%	8.43%	9.52%	8.85%

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破綻先債権	191	300
延滞債権	1,229	893
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	896	2,151
合計	2,318	3,345

事業の種類別セグメント情報

2019年度中間期

当社グループは銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2020年度中間期

当社グループは銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

中間財務諸表

➤ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末		2019年度中間期末	2020年度中間期末
資産の部			負債の部		
現金預け金	350,391	364,514	預金	2,429,318	2,710,114
買入金銭債権	3,955	4,634	コールマネー	195,713	243,768
金銭の信託	22,019	23,348	売現先勘定	29,673	24,898
有価証券	737,103	828,539	借入金	210,000	287,419
貸出金	1,839,337	2,133,059	外国為替	639	491
外国為替	9,377	17,742	その他負債	49,296	57,042
その他資産	35,774	37,203	未払法人税等	1,529	1,372
その他の資産	35,774	37,203	資産除去債務	228	229
有形固定資産	1,037	1,016	その他の負債	47,538	55,441
無形固定資産	5,033	4,922	賞与引当金	215	193
繰延税金資産	817	1,139	退職給付引当金	1,033	1,110
貸倒引当金	△ 918	△ 901	睡眠預金払戻損失引当金	101	92
			負債の部合計	2,915,990	3,325,132
			純資産の部		
			資本金	31,000	31,000
			資本剰余金	21,000	21,000
			資本準備金	21,000	21,000
			利益剰余金	33,072	35,805
			利益準備金	1,760	2,424
			その他利益剰余金	31,311	33,380
			繰越利益剰余金	31,311	33,380
			株主資本合計	85,072	87,805
			その他有価証券評価差額金	4,218	2,811
			繰延ヘッジ損益	△ 1,353	△ 529
			評価・換算差額等合計	2,865	2,282
			純資産の部合計	87,937	90,087
資産の部合計	3,003,928	3,415,220	負債及び純資産の部合計	3,003,928	3,415,220

➤ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
経常収益	22,219	21,564
資金運用収益	16,934	15,816
(うち貸出金利息)	(9,170)	(10,028)
(うち有価証券利息配当金)	(7,726)	(5,751)
役務取引等収益	3,284	4,114
その他業務収益	1,884	1,395
(うち外国為替売買益)	(1,666)	(1,258)
その他経常収益	116	238
経常費用	17,136	17,359
資金調達費用	4,850	3,246
(うち預金利息)	(3,924)	(2,114)
役務取引等費用	4,036	4,703
その他業務費用	0	107
営業経費	8,194	9,150
その他経常費用	54	151
経常利益	5,082	4,205
税引前中間純利益	5,082	4,205
法人税、住民税及び事業税	1,314	1,167
法人税等調整額	248	103
法人税等合計	1,563	1,271
中間純利益	3,519	2,933

➤ 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	31,000	21,000	21,000	1,157	31,407	32,565	84,565	3,974	△ 1,260	2,713	87,279
当中間期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	602	△ 3,615	△ 3,013	△ 3,013	—	—	—	△ 3,013
中間純利益	—	—	—	—	3,519	3,519	3,519	—	—	—	3,519
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	244	△ 92	151	151
当中間期変動額合計	—	—	—	602	△ 96	506	506	244	△ 92	151	657
当中間期末残高	31,000	21,000	21,000	1,760	31,311	33,072	85,072	4,218	△ 1,353	2,865	87,937

2020年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	31,000	21,000	21,000	1,760	34,434	36,195	88,195	△ 10,299	△ 556	△ 10,856	77,338
当中間期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	664	△ 3,987	△ 3,323	△ 3,323	—	—	—	△ 3,323
中間純利益	—	—	—	—	2,933	2,933	2,933	—	—	—	2,933
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	13,111	27	13,138	13,138
当中間期変動額合計	—	—	—	664	△ 1,054	△ 389	△ 389	13,111	27	13,138	12,749
当中間期末残高	31,000	21,000	21,000	2,424	33,380	35,805	87,805	2,811	△ 529	2,282	90,087

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(当社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18年
その他	4年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

その他有価証券及び満期保有目的の債券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、外貨建て有価証券の為替変動リスクを減殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、通貨スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

9. 追加情報

当社は、2020年10月1日からソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度が適用されることとなったため、当中間会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額.....2,050百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は300百万円、延滞債権額は893百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,151百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,345百万円であります。
 なお、上記2、4及び5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、2,525百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券.....145,875百万円
 貸出金.....464,886百万円
 担保資産に対応する債務
 コールマネー.....63,500百万円
 売現先勘定.....24,898百万円
 借入金.....277,419百万円
 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券12,904百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、金融商品等差入担保金は20,179百万円、保証金は870百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,143百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが20,143百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額.....1,119百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額65百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

- 満期保有目的の債券(2020年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	外国債券	15,292	15,576	283
	小計	15,292	15,576	283
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	外国債券	32,167	31,659	△ 508
	小計	32,167	31,659	△ 508
合計		47,459	47,235	△ 224

- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2020年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,050

(注)当該株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

- その他有価証券(2020年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	105,632	101,313	4,318
	国債	59,775	55,833	3,941
	地方債	12,451	12,332	118
	社債	33,406	33,146	259
	その他	332,454	322,231	10,223
	外国債券	327,169	319,508	7,661
	その他の証券	5,284	2,722	2,562
	小計	438,087	423,544	14,542
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	46,403	46,466	△ 62
	国債	18,034	18,042	△ 8
	地方債	12,315	12,328	△ 12
	社債	16,053	16,094	△ 41
	その他	299,172	301,161	△ 1,989
	外国債券	289,974	291,963	△ 1,988
	その他の証券	9,197	9,197	△ 0
	小計	345,576	347,627	△ 2,051
合計		783,663	771,172	12,490

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(2020年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の金銭 の信託	23,348	23,344	3	11	△7

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
有価証券評価損	664
貸倒引当金	210
退職給付引当金	340
賞与引当金	59
繰延ヘッジ損失	233
その他	635
繰延税金資産小計	2,143
評価性引当額	△664
繰延税金資産合計	1,479
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	283
その他	55
繰延税金負債合計	339
繰延税金資産の純額	1,139

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額145,303円22銭
- 1株当たりの中間純利益金額4,731円99銭

主要経営指標

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
(1) 経常収益	19,911	22,219	21,564	41,707	45,383
(2) 経常利益	4,242	5,082	4,205	8,698	9,589
(3) 中間(当期)純利益	2,937	3,519	2,933	6,025	6,642
(4) 業務粗利益	11,819	13,225	13,293	24,514	27,106
(5) 業務純益	4,103	5,024	4,118	8,562	9,332
(6) 実質業務純益	4,167	5,038	4,149	8,626	9,358
(7) コア業務純益	4,025	4,844	4,144	8,837	9,276
(8) コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	4,025	4,844	4,144	8,837	9,276
(9) 資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株
(10) 純資産額	85,793	87,937	90,087	87,279	77,338
(11) 総資産額	2,778,613	3,003,928	3,415,220	2,860,925	3,079,472
(12) 預金残高	2,308,972	2,429,318	2,710,114	2,358,985	2,481,890
(13) 貸出金残高	1,638,373	1,839,337	2,133,059	1,744,103	1,979,126
(14) 有価証券残高	732,577	737,103	828,539	696,468	703,352
(15) 単体自己資本比率	10.43%	9.42%	8.39%	9.58%	8.85%
(16) 配当性向	—	—	—	50.00%	50.02%
(17) 従業員数	500人	516人	542人	498人	520人

(注) 従業員数は就業人員数です。

損益の状況

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	8,578	3,515	12,093	7,778	4,815	12,593
			(8)			(22)
資金運用収益	9,669	7,273	16,934	10,496	5,342	15,816
			(8)			(22)
資金調達費用	1,090	3,758	4,840	2,718	526	3,222
役員取引等収支	△ 816	64	△ 751	△ 634	45	△ 589
役員取引等収益	3,133	151	3,284	4,027	86	4,114
役員取引等費用	3,950	86	4,036	4,662	41	4,703
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	160	1,723	1,883	24	1,264	1,288
その他業務収益	160	1,723	1,884	24	1,371	1,395
その他業務費用	0	0	0	0	106	107
業務粗利益	7,922	5,303	13,225	7,167	6,125	13,293
業務粗利益率	0.66%	1.75%	0.89%	0.55%	1.88%	0.82%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2019年度中間期10百万円、2020年度中間期24百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} \div \text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(19,055)	(8)		(9,280)	(22)	
うち 貸出金	2,360,522	9,669	0.81%	2,582,040	10,496	0.81%
有価証券	1,774,103	9,134	1.02%	2,041,496	9,996	0.97%
コールローン	133,348	489	0.73%	143,426	441	0.61%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
預け金	409,484	31	0.01%	361,386	30	0.01%
買入金銭債権	4,516	5	0.24%	5,309	5	0.20%
資金調達勘定	(—)	(—)		(—)	(—)	
うち 預金	2,344,847	1,090	0.09%	2,568,395	2,718	0.21%
コールマネー	1,955,101	968	0.09%	2,120,825	891	0.08%
売現先勘定	201,489	△ 35	△ 0.03%	247,024	△ 39	△ 0.03%
借用金	—	—	—%	—	—	—%
借用金	210,000	43	0.04%	223,142	43	0.03%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年度中間期1,599百万円、2020年度中間期1,568百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2019年度中間期21,923百万円、2020年度中間期23,023百万円)及び利息(2019年度中間期10百万円、2020年度中間期24百万円)を、それぞれ控除してあります。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(—)	(—)		(—)	(—)	
うち 貸出金	603,189	7,273	2.40%	649,682	5,342	1.64%
有価証券	8,439	35	0.84%	8,128	32	0.78%
コールローン	585,237	7,237	2.46%	630,162	5,310	1.68%
預け金	46	0	2.36%	—	—	—%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
買入金銭債権	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(19,055)	(8)		(9,280)	(22)	
うち 預金	509,454	3,758	1.47%	555,604	526	0.18%
コールマネー	444,206	2,956	1.32%	478,713	1,223	0.50%
売現先勘定	21,838	217	1.98%	8,118	9	0.22%
借用金	23,924	171	1.43%	16,283	1	0.02%
借用金	—	—	—%	42,875	69	0.32%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2019年度中間期一百万円、2020年度中間期140百万円)及び利息(2019年度中間期一百万円、2020年度中間期0百万円)を、それぞれ控除してあります。

合計

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,944,657	16,934	1.14%	3,222,442	15,816	0.97%
うち 貸出金	1,782,543	9,170	1.02%	2,049,625	10,028	0.97%
有価証券	718,585	7,726	2.14%	773,588	5,751	1.48%
コールローン	46	0	2.36%	—	—	—%
預け金	409,484	31	0.01%	361,386	30	0.01%
買入金銭債権	4,516	5	0.24%	5,309	5	0.20%
資金調達勘定	2,835,246	4,840	0.34%	3,114,719	3,222	0.20%
うち 預金	2,399,307	3,924	0.32%	2,599,538	2,114	0.16%
コールマネー	223,327	181	0.16%	255,142	△ 29	△ 0.02%
売現先勘定	23,924	171	1.43%	16,283	1	0.02%
借用金	210,000	43	0.04%	266,017	113	0.08%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年度中間期1,599百万円、2020年度中間期1,568百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2019年度中間期21,923百万円、2020年度中間期23,023百万円)及び利息(2019年度中間期10百万円、2020年度中間期24百万円)を、それぞれ控除してあります。

資金利鞘

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.81%	2.40%	1.14%	0.81%	1.64%	0.97%
資金調達利回り	0.09%	1.47%	0.34%	0.21%	0.18%	0.20%
資金利鞘	0.72%	0.93%	0.80%	0.59%	1.45%	0.77%

受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	656	△ 336	320	907	△ 79	827
うち 貸出金	877	△ 332	545	1,376	△ 514	861
有価証券	△ 200	△ 16	△ 216	36	△ 85	△ 48
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	6	△ 6	△ 0	△ 3	3	△ 0
買入金銭債権	0	2	2	0	△ 1	△ 0
支払利息	102	△ 405	△ 302	103	1,523	1,627
うち 預金	49	△ 0	48	82	△ 159	△ 77
コールマネー	△ 7	10	3	△ 8	4	△ 3
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
借入金	7	△ 8	△ 1	2	△ 1	0

国際業務部門

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	584	585	1,169	560	△ 2,491	△ 1,930
うち 貸出金	0	△ 2	△ 2	△ 1	△ 2	△ 3
有価証券	609	562	1,171	555	△ 2,482	△ 1,926
コールローン	0	0	0	△ 0	—	△ 0
預け金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	273	840	1,113	340	△ 3,571	△ 3,231
うち 預金	194	539	734	229	△ 1,962	△ 1,732
コールマネー	189	△ 14	175	△ 136	△ 71	△ 208
売現先勘定	219	△ 111	107	△ 54	△ 115	△ 170
借入金	—	—	—	—	69	69

合計

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,320	179	1,500	1,597	△ 2,715	△ 1,117
うち 貸出金	876	△ 333	542	1,373	△ 515	858
有価証券	6	948	955	591	△ 2,566	△ 1,974
コールローン	0	0	0	△ 0	—	△ 0
預け金	6	△ 6	△ 3	△ 3	3	△ 0
買入金銭債権	0	2	2	0	△ 1	△ 0
支払利息	359	462	821	477	△ 2,095	△ 1,618
うち 預金	188	595	783	327	△ 2,137	△ 1,809
コールマネー	0	177	178	25	△ 237	△ 211
売現先勘定	219	△ 111	107	△ 54	△ 115	△ 170
借入金	7	△ 8	△ 1	11	59	70

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
給料・手当	2,005	2,067
退職給付費用	79	77
福利厚生費	263	302
減価償却費	750	817
土地建物機械賃借料	903	927
保守管理料	785	801
宮繕費	1	0
消耗品費	44	124
給水光熱費	12	12
旅費	5	0
通信費	386	415
広告宣伝費	570	744
諸会費・寄付金・交際費	14	12
業務委託料	842	998
租税公課	521	656
預金保険料	300	306
その他	705	883
合計	8,194	9,150

利益率

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.33%	0.25%
純資産経常利益率	11.57%	10.01%
総資産中間純利益率	0.23%	0.17%
純資産中間純利益率	8.01%	6.99%

営業の状況(預金)

預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	796,459	178,236	974,695	909,847	209,042	1,118,889
定期性預金	1,157,138	265,870	1,423,009	1,209,264	269,628	1,478,892
その他の預金	1,503	99	1,603	1,713	42	1,756
合計	1,955,101	444,206	2,399,307	2,120,825	478,713	2,599,538

期末残高

(単位:百万円)

	2019年度中間期末			2020年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	804,285	184,909	989,195	925,629	232,264	1,157,894
定期性預金	1,164,023	274,066	1,438,090	1,283,506	266,933	1,550,440
その他の預金	1,937	95	2,023	1,711	68	1,780
合計	1,970,246	459,072	2,429,318	2,210,847	499,266	2,710,114

(注) 預金(流動性預金、定期性預金)の国内業務部門には、親会社グループからの預金受入(2019年度中間期末63,908百万円、2020年度中間期末54,784百万円)が含まれております。

定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2019年度中間期末			2020年度中間期末		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	453,972	—	453,972	498,584	—	498,584
3カ月以上6カ月未満	472,846	—	472,846	537,935	—	537,935
6カ月以上1年未満	308,079	—	308,079	348,267	—	348,267
1年以上2年未満	62,357	—	62,357	27,221	—	27,221
2年以上3年未満	14,210	—	14,210	17,585	—	17,585
3年以上	37,605	—	37,605	25,779	—	25,779
合計	1,349,071	—	1,349,071	1,455,374	—	1,455,374

(注) 本表の預金残高は積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況(貸出金)

貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,756,114	8,436	1,764,550	2,024,934	8,124	2,033,058
当座貸越	17,989	3	17,993	16,562	4	16,567
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,774,103	8,439	1,782,543	2,041,496	8,128	2,049,625

期末残高

(単位:百万円)

	2019年度中間期末			2020年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,813,479	8,110	1,821,590	2,109,041	8,025	2,117,067
当座貸越	17,740	5	17,746	15,985	6	15,992
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,831,220	8,116	1,839,337	2,125,027	8,032	2,133,059

貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2019年度中間期末			2020年度中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	263	8,021	8,285	130	4,860	4,990
1年超3年以下	1,985	16,109	18,095	2,356	15,170	17,527
3年超5年以下	5,937	9,469	15,407	6,019	6,535	12,555
5年超7年以下	11,462	8,752	20,214	11,368	7,788	19,157
7年超10年以下	27,426	17,391	44,817	26,573	21,542	48,115
10年超	672,567	1,042,203	1,714,771	713,964	1,300,755	2,014,720
期間の定めのないもの	—	17,746	17,746	—	15,992	15,992
合計	719,642	1,119,694	1,839,337	760,414	1,372,645	2,133,059

➤ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,229,568	1,387,721
その他	—	—
計	1,229,568	1,387,721
保証	328,586	420,792
信用	281,182	324,545
合計	1,839,337	2,133,059

➤ 支払承諾期末残高

該当事項はありません。

➤ 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

➤ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
設備資金	1,799,352	2,100,214
運転資金	39,984	32,845
合計	1,839,337	2,133,059

(注) 設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

➤ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	1,808,669	98.33%	2,111,586	98.99%
法人	30,667	1.66%	21,473	1.01%
製造業	13,717	0.74%	10,734	0.50%
情報通信業	378	0.02%	252	0.01%
運輸業・郵便業	2,051	0.11%	2,050	0.10%
卸売業・小売業	1,298	0.07%	815	0.04%
金融業・保険業	43	0.00%	—	—
不動産業・物品賃貸業	11,597	0.63%	6,114	0.29%
各種サービス業	68	0.00%	—	—
地方公共団体	1,510	0.08%	1,506	0.07%
合計	1,839,337	100.00%	2,133,059	100.00%

個人・中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(単位:百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
総貸出金残高(A)	1,839,337	2,133,059
中小企業等貸出金残高(B)	1,815,271	2,114,686
(B)/(A)	98.69%	99.13%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

預貸率の期末値及び期中平均値

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	92.94%	1.76%	75.71%	96.11%	1.60%	78.70%
期中平均	90.74%	1.90%	74.29%	96.25%	1.69%	78.84%

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破綻先債権	191	300
延滞債権	1,229	893
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	896	2,151
合計	2,318	3,345

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2019年度中間期末	期中の増減額	2020年度中間期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	495	15	538	31
個別貸倒引当金	422	25	363	23
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	918	40	901	54

貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
合計	—	—

営業の状況(有価証券)

商品有価証券の種類別の平均残高

該当事項はありません。

有価証券の種類別の残存期間別残高

2019年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	14,033	17,153	—	—	11,413	19,371	—	61,972
地方債	6,862	12,574	—	—	—	—	—	19,436
社債	13,642	26,742	9,740	—	—	—	—	50,125
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	82,822	170,520	95,694	17,761	38,078	193,905	4,735	603,518
うち 外国債券	82,822	170,520	95,694	17,761	38,078	193,905	—	598,783
その他	—	—	—	—	—	—	4,735	4,735
合計	117,361	226,990	105,434	17,761	49,491	213,277	6,785	737,103

2020年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	17,042	11,039	—	9,235	1,758	38,733	—	77,809
地方債	—	17,533	—	7,233	—	—	—	24,766
社債	7,644	25,806	15,510	498	—	—	—	49,459
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	148,412	145,570	84,044	19,973	81,309	175,272	19,867	674,452
うち 外国債券	148,412	145,570	84,044	19,973	81,309	175,272	10,019	664,604
その他	—	—	—	—	—	—	9,847	9,847
合計	173,100	199,949	99,555	36,940	83,068	214,006	21,918	828,539

有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	60,153	—	60,153	64,988	—	64,988
地方債	19,668	—	19,668	26,873	—	26,873
社債	49,113	—	49,113	45,375	—	45,375
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	2,361	585,237	587,599	4,137	630,162	634,300
うち 外国債券	—	585,237	585,237	—	630,162	630,162
その他	2,361	—	2,361	4,137	—	4,137
合計	133,348	585,237	718,585	143,426	630,162	773,588

期末残高

(単位:百万円)

	2019年度中間期末			2020年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	61,972	—	61,972	77,809	—	77,809
地方債	19,436	—	19,436	24,766	—	24,766
社債	50,125	—	50,125	49,459	—	49,459
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	4,735	598,783	603,518	9,847	664,604	674,452
うち 外国債券	—	598,783	598,783	—	664,604	664,604
その他	4,735	—	4,735	9,847	—	9,847
合計	138,319	598,783	737,103	163,934	664,604	828,539

➤ 預証率の期末値及び期中平均値

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	7.02%	130.43%	30.34%	7.41%	133.11%	30.57%
期中平均	6.82%	131.74%	29.94%	6.76%	131.63%	29.75%

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

時価情報

➤ 有価証券の時価情報

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

▶ 売買目的有価証券

該当事項はありません。

▶ 満期保有目的の債券

2019年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	外国債券	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	外国債券	5,392	5,388	△ 3
	小計	5,392	5,388	△ 3
合計		5,392	5,388	△ 3

2020年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	外国債券	15,292	15,576	283
	小計	15,292	15,576	283
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	外国債券	32,167	31,659	△ 508
	小計	32,167	31,659	△ 508
合計		47,459	47,235	△ 224

(注) 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

▶ その他有価証券

2019年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	131,533	125,786	5,747
	国債	61,972	57,045	4,926
	地方債	19,436	19,168	268
	社債	50,125	49,572	552
	その他	337,535	329,894	7,640
	外国債券	331,616	326,426	5,189
	その他	5,918	3,468	2,450
	小計	469,069	455,681	13,388
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	264,546	265,572	△ 1,026
	外国債券	261,774	262,800	△ 1,026
	その他	2,772	2,772	—
	小計	264,546	265,572	△ 1,026
合計		733,615	721,254	12,361

2020年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	105,632	101,313	4,318
	国債	59,775	55,833	3,941
	地方債	12,451	12,332	118
	社債	33,406	33,146	259
	その他	332,454	322,231	10,223
	外国債券	327,169	319,508	7,661
	その他	5,284	2,722	2,562
	小計	438,087	423,544	14,542
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	46,403	46,466	△ 62
	国債	18,034	18,042	△ 8
	地方債	12,315	12,328	△ 12
	社債	16,053	16,094	△ 41
	その他	299,172	301,161	△ 1,989
	外国債券	289,974	291,963	△ 1,988
	その他	9,197	9,197	△ 0
	小計	345,576	347,627	△ 2,051
合計		783,663	771,172	12,490

(注) 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

▶ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

2019年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,050

2020年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,050

● 金銭の信託の時価情報

▶ 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

▶ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

▶ その他の金銭の信託

2019年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	22,019	22,016	3	3	—

2020年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	23,348	23,344	3	11	△ 7

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

● デリバティブ取引の時価情報

▶ 金利関連取引

2019年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	10,513	10,513	43	43
	受取変動・支払固定	15,776	15,776	△ 25	△ 25
店頭	金利スワップション				
	売建	10,700	10,700	△ 18	30
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 0	48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	預金	130,184	130,184	△ 1,035
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	満期保有目的の債券	—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	223,666	187,827	△ 12,562
合計			—	—	△ 13,597

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている満期保有目的の債券と一体として処理されているため、その時価は当該満期保有目的の債券の時価に含めて記載しております。

2020年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	23,495	14,695	31	31
	受取変動・支払固定	21,722	21,422	△ 1	△ 1
店頭	金利スワップション				
	売建	22,000	22,000	△ 46	59
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 16	89

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	預金、貸出金	250,925	162,632	△ 162
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	満期保有目的の債券	19,698	18,432	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	230,535	196,883	△ 14,948
合計			—	—	△ 15,110

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている満期保有目的の債券と一体として処理されているため、その時価は当該満期保有目的の債券の時価に含めて記載しております。

▶ 通貨関連取引

2019年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
店頭	為替予約					
	売建	55,632	—	79	79	
	買建	96,532	—	△ 77	△ 77	
	外国為替証拠金					
	売建	54,900	—	2,619	2,619	
	買建	20,611	—	727	727	
	通貨オプション					
	売建	269	—	△ 1	0	
	買建	332	—	2	0	
	通貨先渡					
	売建	—	—	—	—	
	買建	11,693	—	△ 314	△ 314	
	合計		—	—	3,033	3,034

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	22,647	22,647	△ 268
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	28,000	15,000	△ 2,713
合計			—	—	△ 2,982

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

2020年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	91,062	—	440	440
	買建	125,243	—	△ 32	△ 32
	外国為替証拠金				
	売建	22,868	—	939	939
	買建	51,962	—	1,834	1,834
	通貨オプション				
	売建	500	—	△ 2	1
	買建	629	—	3	0
	通貨先渡				
売建	—	—	—	—	
買建	8,452	—	△ 397	△ 397	
合計		—	—	2,784	2,786

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	31,000	16,000	△ 384
合計			—	—	△ 384

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

資産査定状況

➤ 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2019年度中間期末	2020年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	589	555
危険債権	837	639
要管理債権	896	2,151
正常債権	1,847,010	2,148,095
合計	1,849,334	2,151,442

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2020年12月28日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 住本 雄一郎 印

1. 私は、当社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る中間財務諸表及び中間連結財務諸表(以下、中間財務諸表等という)に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、中間財務諸表等の適正性の確保を図っております。
 - (1)中間財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2)内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3)当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

自己資本の充実の状況等について

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

本開示における「自己資本比率告示」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)を指しております。

当社は国内基準を適用の上、自己資本比率の算定における信用リスク計測において、「基礎的内部格付手法」を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2019年度 中間期	経過措置に よる不算入額	2020年度 中間期	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	85,793		89,080	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000		52,000	
うち、利益剰余金の額	33,793		37,080	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 99		△ 46	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 99		△ 46	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,681		4,676	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,031		1,001	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	93,406		94,711	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,647		4,597	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-		-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,647		4,597	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-		-	
適格引当金不足額	894		1,091	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	
退職給付に係る資産の額	-		-	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-		-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-		-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	5,541		5,688	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	87,865		89,022	

リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	576,908		619,723	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 10,102		△ 7,510	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	-		-	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 10,102		△ 7,510	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	50,119		54,981	
信用リスク・アセット調整額	307,242		380,961	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	934,269		1,055,666	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (二))	9.40%		8.43%	

2. 単体自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2019年度 中間期	経過措置に よる不算入額	2020年度 中間期	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	85,072		87,805	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000		52,000	
うち、利益剰余金の額	33,072		35,805	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,681		4,676	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	91,753		92,482	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,492		3,415	
うち、のれんに係るものの額	-		-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,492		3,415	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-		-	
適格引当金不足額	894		1,091	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	
前払年金費用の額	-		-	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-		-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-		-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	4,386		4,507	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	87,367		87,975	

リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	577,936		620,099	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 10,102		△ 7,510	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	-		-	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 10,102		△ 7,510	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	43,500		47,315	
信用リスク・アセット調整額	306,015		380,218	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	927,451		1,047,633	
自己資本比率				
自己資本比率((八) / (二))	9.42%		8.39%	

定量的な開示事項(連結)

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2019年度中間期	2020年度中間期
標準的手法が適用されるエクスポージャー	833	811
適用除外資産	833	811
段階的適用資産	-	-
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	39,226	45,957
事業法人等向けエクスポージャー	7,578	7,796
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	3,880	3,676
特定貸付債権	-	-
中堅中小企業向け	-	-
ソブリン向け	470	351
金融機関等向け	3,227	3,768
リテール向けエクスポージャー	26,678	31,611
居住用不動産向け	14,108	15,397
適格リボルビング型リテール向け	-	-
その他リテール向け	12,569	16,213
株式等	10	10
PD/LGD方式	-	-
マーケット・ベース方式(簡易手法)	10	10
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	-	-
経過措置適用分	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	865	2,039
ルック・スルー方式(告示第167条第2項)	-	-
マンドート方式(告示第167条第7項)	865	2,039
蓋然性方式(告示第167条第10項第1号)	-	-
蓋然性方式(告示第167条第10項第2号)	-	-
フォールバック方式(告示第167条第11項)	-	-
証券化	3,591	4,072

購入債権	198	113
その他資産等	303	314
CVAリスク相当額	114	54
中央清算機関関連エクスポージャー	0	2
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト150%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	8,598	5,345
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー(△)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	808	600
信用リスク 計(A)	47,965	51,570
オペレーショナル・リスク 計(B)	4,009	4,398
合計 (A)+(B)	51,974	55,969

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、証券化エクスポージャー及び標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。

(2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
連結総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	37,370	42,226

3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別)

(単位:百万円)

種類別	2019年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	26,112	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	3,071,504	1,839,987	502,385	5,517	2,365
種類別計	3,097,616	1,839,987	502,385	5,517	2,365
地域別					
国内	2,926,599	1,839,987	339,533	5,517	2,365
国外	171,017	—	162,852	—	—
地域別計	3,097,616	1,839,987	502,385	5,517	2,365
業種別・取引相手別					
法人	456,722	29,164	336,848	5,514	—
ソブリン	818,411	1,512	165,537	—	—
個人	1,822,483	1,809,311	—	3	2,365
業種別・取引相手別計	3,097,616	1,839,987	502,385	5,517	2,365
残存期間別					
1年以下	839,116	8,042	111,802	356	—
1年超3年以下	233,544	18,349	203,618	3,419	—
3年超5年以下	109,448	14,913	90,546	989	23
5年超7年以下	43,642	20,727	22,212	702	19
7年超10年以下	68,526	44,842	23,633	51	34
10年超	1,765,883	1,715,309	50,574	—	2,221
期間の定めのないもの	37,457	17,805	—	—	65
残存期間別計	3,097,616	1,839,987	502,385	5,517	2,365

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

(単位:百万円)

種類別	2020年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	26,313	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	3,482,170	2,133,727	550,323	4,652	3,384
種類別計	3,508,483	2,133,727	550,323	4,652	3,384
地域別					
国内	3,287,226	2,133,727	340,560	4,652	3,384
国外	221,257	—	209,763	—	—
地域別計	3,508,483	2,133,727	550,323	4,652	3,384
業種別・取引相手別					
法人	484,469	19,972	367,300	4,649	—
ソブリン	897,644	1,508	183,023	—	—
個人	2,126,370	2,112,247	—	3	3,384
業種別・取引相手別計	3,508,483	2,133,727	550,323	4,652	3,384
残存期間別					
1年以下	961,826	4,877	162,452	1,135	—
1年超3年以下	213,051	17,654	189,258	1,138	5
3年超5年以下	103,183	12,560	88,244	2,379	21
5年超7年以下	51,981	19,167	32,812	—	29
7年超10年以下	61,129	48,149	12,980	—	116
10年超	2,079,854	2,015,277	64,577	—	3,155
期間の定めのないもの	37,459	16,043	—	—	55
残存期間別計	3,508,483	2,133,727	550,323	4,652	3,384

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。
 2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
 3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	480	14	495	506	31	538
個別貸倒引当金	422	0	422	339	23	363
法人	—	—	—	—	—	—
個人	422	0	422	339	23	363
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	903	14	918	846	54	901

(注) 1. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。
 2. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却	—	—
法人	—	—
個人	—	—

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2019年度中間期		2020年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	5	—	5
10%	—	—	—	—
20%	12,798	7,313	11,144	7,658
35%	—	—	—	—
50%	1,167	—	2,236	—
75%	—	12	—	17
100%	—	4,156	—	5,250
150%	—	—	—	—
250%	—	658	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	13,966	12,146	13,381	12,932

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位:百万円)

区分	リスク・ウェイト	2019年度中間期	2020年度中間期
上場	300%	—	—
非上場	400%	30	30
合計		30	30

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位:百万円)

債務者格付	2019年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け		0.05%	37.56%	18.14%	190,348	53,560
上位格付	正常先	0.05%	46.94%	22.74%	158,183	—
中位格付	正常先	0.05%	20.24%	9.65%	32,164	53,560
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	40.08%	0.59%	528,644	405,028
上位格付	正常先	0.00%	40.08%	0.59%	528,642	405,028
中位格付	正常先	0.10%	45.00%	46.75%	1	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	34.89%	17.47%	151,294	52,806
上位格付	正常先	0.05%	34.09%	16.83%	134,250	51,971
中位格付	正常先	0.06%	43.21%	24.17%	17,043	834
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

債務者格付	2020年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け		0.05%	46.70%	21.58%	185,597	12,696
上位格付	正常先	0.05%	46.81%	22.20%	147,845	5,109
中位格付	正常先	0.06%	46.33%	19.52%	37,751	7,587
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	45.00%	0.45%	557,594	350,808
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.45%	557,592	350,808
中位格付	正常先	0.05%	45.00%	32.98%	1	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	44.90%	20.30%	207,495	8,602
上位格付	正常先	0.05%	44.89%	20.56%	183,202	8,583
中位格付	正常先	0.05%	45.00%	18.24%	24,292	19
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とはS格とA格、「中位格付」とはB格とC格、「下位格付」とはD格、「デフォルト」とは格付区分E格以下としております。
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位:百万円)

プール区分	2019年度中間期							コミットメント未引出額	
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		掛目 加重平均値		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向け エクスポージャー	0.46%	19.83%	—	9.93%	1,498,428	—	—	—	
非延滞	0.29%	19.82%	—	9.87%	1,495,777	—	—	—	
延滞	73.44%	18.24%	—	55.08%	383	—	—	—	
デフォルト	100.00%	27.04%	23.76%	40.95%	2,268	—	—	—	
適格リボルビング型 リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー (事業性)	0.83%	100.00%	—	91.35%	293,076	—	—	—	
非延滞	0.81%	100.00%	—	91.37%	293,010	—	—	—	
延滞	100.00%	100.00%	—	0.00%	34	—	—	—	
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	32	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー (非事業性)	17.32%	100.00%	—	188.22%	17,807	13,169	18,278	72.05%	
非延滞	17.01%	100.00%	—	188.37%	17,646	13,149	18,256	72.02%	
延滞	52.57%	100.00%	—	253.76%	106	9	11	85.46%	
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	55	11	12	91.99%	

(単位:百万円)

プール区分	2020年度中間期							コミットメント未引出額	
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		掛目 加重平均値		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向け エクスポージャー	0.48%	19.63%	—	9.49%	1,703,921	—	—	—	
非延滞	0.26%	19.62%	—	9.41%	1,700,184	—	—	—	
延滞	66.70%	19.84%	—	72.99%	407	—	—	—	
デフォルト	100.00%	23.89%	20.32%	44.56%	3,329	—	—	—	
適格リボルビング型 リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー (事業性)	0.79%	100.00%	—	89.27%	392,282	—	—	—	
非延滞	0.77%	100.00%	—	89.29%	392,184	—	—	—	
延滞	100.00%	100.00%	—	0.00%	98	—	—	—	
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー (非事業性)	16.85%	100.00%	—	186.00%	16,044	14,119	19,135	73.79%	
非延滞	16.58%	100.00%	—	186.12%	15,912	14,099	19,108	73.79%	
延滞	52.30%	100.00%	—	254.28%	86	11	17	66.54%	
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	46	9	11	85.29%	

(注) 1. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

2. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
事業法人向け	—	—
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—
居住用不動産向け	432	379
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	28	21
合計	460	400

(注) 資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額としております。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

(要因分析)

デフォルトの新規発生が抑制されたことを主因として、2020年度中間期の損失額の実績値は前年度中間期比減少しました。

- (9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	2019年度中間期		
	損失額の推計値(A)	損失額の実績値(B)	対比(B)-(A)
事業法人向け	39	—	△ 39
ソブリン向け	6	—	△ 6
金融機関等向け	36	—	△ 36
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,386	432	△ 954
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—
その他リテール向け	228	28	△ 200
合計	1,696	460	△ 1,236

(単位:百万円)

	2020年度中間期		
	損失額の推計値(A)	損失額の実績値(B)	対比(B)-(A)
事業法人向け	50	—	△ 50
ソブリン向け	6	—	△ 6
金融機関等向け	39	—	△ 39
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,490	379	△ 1,111
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—
その他リテール向け	226	21	△ 205
合計	1,812	400	△ 1,412

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	2019年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	294,800	—	342,375	—
事業法人向け	48,500	—	1,078	—
ソブリン向け	200,000	—	22,073	—
金融機関等向け	46,300	—	3,750	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	315,474	—
合計	294,800	—	342,375	—

(単位:百万円)

	2020年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	10,000	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	380,848	—	442,817	—
事業法人向け	63,500	—	1,054	—
ソブリン向け	275,225	—	23,016	—
金融機関等向け	42,123	—	4,376	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	414,371	—
合計	380,848	—	452,817	—

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額を記載しております。

2. 適格資産担保(不動産、債権担保、その他資産)、貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
グロス再構築コストの額	2,384	3,034
グロスのアドオンの額	5,889	5,664
グロスの与信相当額	8,274	8,699
(i) 外国為替関連取引	3,959	3,413
(ii) 金利関連取引	4,314	5,285
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	3,264	4,116
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	5,009	4,582
担保の額	44	442
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	4,965	4,140

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っております。

2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法を実施しております。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
プロテクションの購入	—	—
プロテクションの提供	13,156	11,109

(注) クレジット・デリバティブは信用リスク削減手法を実施していません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(2) 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
証券化エクスポージャーの額	224,521	252,345
法人等向け	182,494	188,829
中小企業等・個人向け	4,803	9,139
抵当権付住宅ローン	37,224	54,376

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年度中間期		2020年度中間期	
	エクスポージャー残高	所要自己資本の額	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
20%以下	224,521	3,591	252,345	4,072
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	224,521	3,591	252,345	4,072

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

2. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%」により算出しております。

3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(3) オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(4) 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	30		30	

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2019年度中間期	2020年度中間期
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	30	30
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
合計	30	30

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2019年度中間期	2020年度中間期
ルック・スルー方式(告示第167条第2項)	—	—
マンドート方式(告示第167条第7項)	5,297	22,816
蓋然性方式(告示第167条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式(告示第167条第10項第2号)	—	—
フォールバック方式(告示第167条第11項)	—	—
合計	5,297	22,816

10. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期				
1	上方パラレルシフト	1,793	1,743	3,336					
2	下方パラレルシフト	5,965	1,951	11,381					
3	スティープ化	2,003	3,611						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	5,965	3,611	11,381					
		ホ		ヘ					
		2020年度中間期		2019年度中間期					
8	自己資本の額	89,022		87,865					

(注) 1. △EVEでは金利ショックに対する経済価値の減少額、△NIIでは金利収益の減少額を計測しています。
2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

(前年度中間期末の開示からの変動に関する説明)

預金等の中長期の調達残高増加を主因に、△EVEの最大値は前年度中間期比で増加し、5,965百万円となりました。

定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2019年度中間期	2020年度中間期
標準的手法が適用されるエクスポージャー	236	298
適用除外資産	236	298
段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	39,911	46,642
事業法人等向けエクスポージャー	7,578	7,796
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	3,880	3,676
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	470	351
金融機関等向け	3,227	3,768
リテール向けエクスポージャー	26,678	31,611
居住用不動産向け	14,108	15,397
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	12,569	16,213
株式等	695	695
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	695	695
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	865	2,039
ルック・スルー方式(告示第167条第2項)	—	—
マンデート方式(告示第167条第7項)	865	2,039
蓋然性方式(告示第167条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式(告示第167条第10項第2号)	—	—
フォールバック方式(告示第167条第11項)	—	—
証券化	3,591	4,072
購入債権	198	113
その他資産等	303	314
CVAリスク相当額	114	54
中央清算機関関連エクスポージャー	0	2
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト150%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	8,592	5,203
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー(△)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	808	600
信用リスク 計(A)	48,047	51,600
オペレーショナル・リスク 計(B)	3,480	3,785
合計 (A)+(B)	51,527	55,386

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、証券化エクスポージャー及び標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。

2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額×8%×8%」により算出しております。

(2) 総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	37,098	41,905

2. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別)

(単位:百万円)

種類別	2019年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	4,138	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	3,071,476	1,839,987	502,385	5,517	2,365
種類別計	3,075,614	1,839,987	502,385	5,517	2,365
地域別					
国内	2,904,597	1,839,987	339,533	5,517	2,365
国外	171,017	—	162,852	—	—
地域別計	3,075,614	1,839,987	502,385	5,517	2,365
業種別・取引相手別					
法人	434,720	29,164	336,848	5,514	—
ソブリン	818,411	1,512	165,537	—	—
個人	1,822,483	1,809,311	—	3	2,365
業種別・取引相手別計	3,075,614	1,839,987	502,385	5,517	2,365
残存期間別					
1年以下	817,142	8,042	111,802	356	—
1年超3年以下	233,544	18,349	203,618	3,419	—
3年超5年以下	109,448	14,913	90,546	989	23
5年超7年以下	43,642	20,727	22,212	702	19
7年超10年以下	68,526	44,842	23,633	51	34
10年超	1,765,883	1,715,309	50,574	—	2,221
期間の定めのないもの	37,429	17,805	—	—	65
残存期間別計	3,075,614	1,839,987	502,385	5,517	2,365

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。
 2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
 3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

(単位:百万円)

種類別	2020年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち三月以上 延滞または デフォルトした エクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うち デリバティブ	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	5,102	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	3,481,498	2,133,727	550,323	4,652	3,384
種類別計	3,486,600	2,133,727	550,323	4,652	3,384
地域別					
国内	3,265,343	2,133,727	340,560	4,652	3,384
国外	221,257	—	209,763	—	—
地域別計	3,486,600	2,133,727	550,323	4,652	3,384
業種別・取引相手別					
法人	462,586	19,972	367,300	4,649	—
ソブリン	897,644	1,508	183,023	—	—
個人	2,126,370	2,112,247	—	3	3,384
業種別・取引相手別計	3,486,600	2,133,727	550,323	4,652	3,384
残存期間別					
1年以下	940,615	4,877	162,452	1,135	—
1年超3年以下	213,051	17,654	189,258	1,138	5
3年超5年以下	103,183	12,560	88,244	2,379	21
5年超7年以下	51,981	19,167	32,812	—	29
7年超10年以下	61,129	48,149	12,980	—	116
10年超	2,079,854	2,015,277	64,577	—	3,155
期間の定めのないもの	36,787	16,043	—	—	55
残存期間別計	3,486,600	2,133,727	550,323	4,652	3,384

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

計表は連結開示と同じです。

(3) 業種別の貸出金償却の額

計表は連結開示と同じです。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2019年度中間期		2020年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	5	—	5
10%	—	—	—	—
20%	—	1,472	—	1,698
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	11	—	16
100%	—	2,648	—	3,381
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	4,138	—	5,102

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位:百万円)

区分	リスク・ウェイト	2019年度中間期	2020年度中間期
上場	300%	—	—
非上場	400%	2,050	2,050
合計		2,050	2,050

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

計表は連結開示と同じです。

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

計表は連結開示と同じです。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

計表と要因分析は連結開示と同じです。

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

計表は連結開示と同じです。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

計表は連結開示と同じです。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(2) 与信相当額

計表は連結開示と同じです。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

計表は連結開示と同じです。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(2) 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 主な原資産の種類別の内訳

計表は連結開示と同じです。

2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

計表は連結開示と同じです。

3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(3) オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(4) 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	2,050		2,050	

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2019年度中間期	2020年度中間期
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,050	2,050
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
合計	2,050	2,050

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額

計表は連結開示と同じです。

9. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期
1	上方パラレルシフト	1,793	1,743	3,336	
2	下方パラレルシフト	5,965	1,951	11,381	
3	スティーブ化	2,003	3,611		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,965	3,611	11,381	
		ホ		ヘ	
		2020年度中間期		2019年度中間期	
8	自己資本の額	87,975		87,367	

(注) 1. △EVEでは金利ショックに対する経済価値の減少額、△NIIでは金利収益の減少額を計測しています。

2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

前年度中間期末の開示からの変動に関する説明は連結開示と同じです。

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体ベース)

大株主一覧	3	特定海外債権残高	30
事業の概況	6	預貸率	30
主要な経営指標	24	商品有価証券平均残高	31
業務粗利益及び業務粗利益率	24	有価証券残存期間別残高	31
資金運用収支	24	有価証券平均残高	31
役務取引等収支	24	預証率	32
特定取引収支	24	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8
その他業務収支	24	中間貸借対照表	18
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	25	中間損益計算書	19
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	25	中間株主資本等変動計算書	20
受取利息の増減	26	破綻先債権貸出金残高	30
支払利息の増減	26	延滞債権貸出金残高	30
利益率	27	3カ月以上延滞債権貸出金残高	30
預金平均残高	27	貸出条件緩和債権貸出金残高	30
定期預金残存期間別残高	28	自己資本の充実の状況	38
貸出金平均残高	28	有価証券の時価情報	32
貸出金残存期間別残高	28	金銭の信託の時価情報	34
貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	29	デリバティブ取引情報	34
貸出金使途別内訳	29	貸倒引当金残高及び期中増減	30
貸出金業種別内訳	29	貸出金償却額	30
中小企業等向貸出	30		

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結ベース)

事業の概況	6	破綻先債権貸出金残高	17
主要な経営指標	17	延滞債権貸出金残高	17
中間連結貸借対照表	10	3カ月以上延滞債権貸出金残高	17
中間連結損益計算書	11	貸出条件緩和債権貸出金残高	17
中間連結株主資本等変動計算書	12	自己資本の充実の状況	38
セグメント情報	17		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく開示項目 (単体・資産の査定基準)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	要管理債権	36
危険債権	36	正常債権	36

アプリ

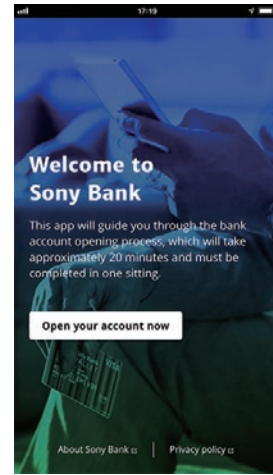
ソニー銀行 アプリ



Sony Bank WALLET アプリ



English online banking
専用口座開設アプリ



ウェブサイト

MONEYKit

サービスサイト <https://moneykit.net/>



Sony Bank

企業サイト <https://sonybank.net/>



2020年度中間期 ディスクロージャー誌

2021年1月発行

ソニー銀行株式会社 経営企画部

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

TEL 03-6832-5903

